

2018 年度
事業報告書

(2018 年 4 月 1 日~2019 年 3 月 31 日)

一般社団法人日本仮想通貨交換業協会

目 次

I. 概要	3
II. 主な出来事	4
III. 組織・人員等	4
IV. 自主規制規則の整備・浸透について	5
1. 実地検査	5
2. 各種モニタリング	5
3. スタディグループ (SG)	6
4. 会員通知	6
V. 苦情受付について	8
VI. 意見交換会について	8
VII. 月次統計資料について	8
VIII. 外部機関との連携	8
IX. 組織運営等	10
X. 会員の状況	11
XI. 役員の状況	13

I. 概要

一般社団法人日本仮想通貨交換業協会（以下「協会」という。）は、仮想通貨交換業者を会員とする資金決済に関する法律（平成 21 年法律第 59 号、その後の改正を含み、以下「資金決済法という。」）第 87 条に基づき内閣総理大臣の認定を受けた認定資金決済事業者協会です。

当協会は、資金決済法第 2 条第 8 項に規定する仮想通貨交換業者が行う同条第 7 項に規定する仮想通貨交換業の適正な実施を確保し、並びに仮想通貨交換業の健全な発展及び仮想通貨交換業の利用者の保護に資することを目的としています。

2018 年度は年始の巨額流出を受け、当局による全てのみなし業者及び複数の登録交換業者への立ち入り検査が実施されることとなりました。その結果、業務運営上の重大な課題が判明した業者に対し、当局より業務改善命令・業務停止命令が発出されました。また、みなし業者 1 社には登録拒否が行われ、みなし業者 12 社が登録申請の取下げを表明しました。

仮想通貨交換業者の利用者預託財産の安全な保管、システムリスク管理態勢や内部管理体制等が大きく問われる中、業界の自律機能の確立が求められ、その母体となる自主規制団体設立への社会的気運が高まり、2018 年 3 月 2 日、登録仮想通貨交換業者全 16 社の合意に基づき、同年 4 月 23 日に当協会が設立されました。

同年 7 月 30 日、当協会は仮想通貨交換業における自主規制規則を理事会決議し、同時に当局に資金決済法第 87 条に基づく認定自主規制団体認定登録申請を行いました。同年 10 月 24 日に認定を取得し、会員である仮想通貨交換業者に対する認定協会としての業務を開始しました。

当協会は認定取得後、直ちに全会員を対象に、自主規制の遵守状況・態勢整備状況の確認・指導を開始し、各会員と課題を共有し、その解決に向けた指導を行い、現在も継続しております。特に、AML/CFT に関しては検査・指導業務の重点項目と位置づけ、当局と連携をとりながら、今秋実施される FATF 第 4 次対日相互審査に向けて、より実効性のある管理態勢へつなげていけるよう取組みを行っています。

また当下期からは、利用者預託仮想通貨の管理状況、システム障害並びに事故に関する状況、財務状況等、各種モニタリングを順次開始しました。

再度の不正流出を防止するためには、仮想通貨の安全管理の高度化が必要であるとの強い認識の下、外部有識者及び会員の技術者により構成される技術委員会を設置し、「仮想通貨安全対策チェックリスト（案）」の作成に取り組みました。

利用者への情報提供として協会ホームページを整備し、仮想通貨取引に関わる情報の発信及び苦情・相談の受付を開始するなど利用者保護に資する対応を図りました。紛争解決（ADR）についても、東京三弁護士会と協定を締結し、紛争解決措置を講じました。

2018 年 10 月から新規会員の入会受付を開始し、11 社の入会がありました。この結果、2019 年 3 月 31 日時点の会員の状況は、第一種会員 19 社、第二種会員 8 社、合計で 27 社となっております。

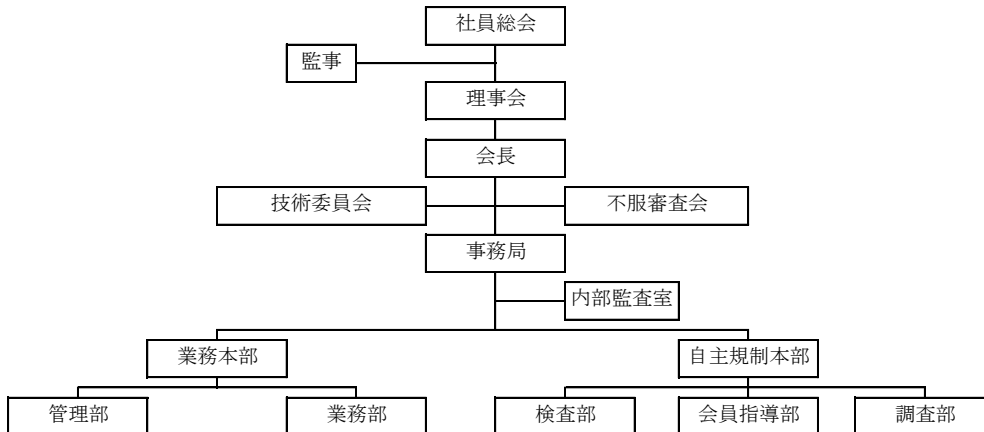
II. 主な出来事

2018年4月23日	社員総会、登録仮想通貨交換業社16社加入
2018年7月30日	理事会にて自主規制規則（暫定）を決議
2018年8月2日	認定資金決済事業者協会を金融庁に申請
2018年10月24日	認定資金決済事業者協会認定取得 自主規制規則を施行・公表 協会ホームページをリニューアル ホームページ経由及び電話にて苦情受付開始
2018年11月30日	取扱い仮想通貨の概要説明書公表
2018年11月30日	紛争解決機関（ADR）について東京三弁護士会と協定締結
2018年12月19日	金融庁との意見交換会実施
2019年1月11日	仮想通貨交換業者に対する国際送受金業務の取扱いに関するお 願いの申し入れの実施
2019年2月20日	月次統計資料公表開始

III. 組織・人員等

1. 本協会は、社員総会、理事会のもと、2本部、5部、1室体制となっております。

【協会組織図】



2. 技術委員会

外部有識者を含めた「技術委員会」を設置し、12月より稼働開始しました。

【技術委員会委員一覧】

2019年3月31日現在

区分	氏名	所属
技術委員	小宮山 峰史	株式会社 bitFlyer
技術委員	野田 直路	ビットバンク株式会社
技術委員	脇坂 茂明	株式会社ビットポイントジャパン
技術委員	辻 昭太	株式会社 SBI BITS SBI バーチャル・カレンシーズ株式会社

技術委員	和田 晃一良	コインチェック株式会社
専門委員	中島 博敬	Cryptoassets Governance Task Force 株式会社メルカリ
専門委員	菅原 謙一	Cryptoassets Governance Task Force 株式会社 Neukind
専門委員	小川 晃平	一般社団法人 日本ブロックチェーン協会
専門委員	日向 理彦	フレセツツ株式会社
専門委員	今井 崇也	フロンティアパートナーズ合同会社

【技術委員会開催状況】

- 第1回 2018年12月18日
- 第2回 2019年1月15日
- 第3回 2019年2月5日
- 第4回 2019年2月19日
- 第5回 2019年3月5日
- 第6回 2019年3月19日

3. 2019年3月31日現在、当年度計画数20名となりました。

内訳：プロパー社員9名（会計士1、自主規制協会2、銀行2、金商業4）、
 出向者8名（弁護士1、監査法人4、金商業3）、
 派遣・アルバイト3名

IV. 自主規制規則の整備・浸透について

1. 実地検査

2018年10月の認定資金決済事業者協会認定取得後、全会員向け検査を開始し、自主規制の遵守状況・態勢整備状況を確認・指導を実施しました。

具体的には、1回目の通常実地検査として、事業譲渡中の会員を除く全会員のビジネス状況及び業務態勢全般、自主規制遵守態勢整備を含む業務改善計画の確認を行いました。

上記の検査結果を考慮し、2回目以降の実地検査は、業務改善計画への対応状況や自主規制規則遵守態勢整備の進捗状況に応じて訪問頻度に濃淡をつける運用とし、各会員の課題を把握し、個別具体的な指導を行いました。

また、サービス開始直前の会員については、取引開始前に自主規制規則遵守態勢が整備されているかを確認し、不備があった点については改善指導しました。

みなし登録業者を含む登録申請中及び申請予定業者に対する自主規制対応に関するアドバイスを適時実施しています。

2. 各種モニタリング

実地検査の開始と同時に各種モニタリングを開始しました。

- ・利用者預託仮想通貨の管理状況（ホットウォレットで管理する仮想通貨の金額等）

- ・システム障害並びに事故に関する状況
- ・レバレッジ倍率の状況
- ・未収金及びロスカット取引発生の状況
- ・インターネット上の広告宣伝に関する状況
- ・財政状況

3. スタディグループ (SG)

自主規制の重点テーマごとに「スタディグループ (SG)」を設置し、全会員責任者を集めた意見交換・研修を実施しました。

【SG 開催状況】

SG 名	開催日	
	仮想通貨安全管理 SG	2019 年 1 月 25 日
システムリスク・サイバー攻撃対応 SG	2019 年 1 月 25 日	
AML/CFT・反社 SG	2018 年 12 月 14 日	2019 年 1 月 24 日
利用者管理等 SG	2019 年 1 月 17 日	
苦情処理・紛争解決 SG	2019 年 1 月 17 日	
利用者への情報提供 SG	2019 年 1 月 17 日	2019 年 2 月 26 日
会計基準・自己資本管理 SG	2019 年 12 月 20 日	2019 年 2 月 22 日

4. 会員通知

自主規制の運営に関連する会員通知を合計 33 通発信しました。

【会員通知一覧】

発信部署	日付	表題
事務局	2018 年 8 月 24 日	標的型攻撃メール対策について
業務部	2018 年 10 月 2 日	仮想通貨管理の安全性等の強化について
業務部	2018 年 10 月 25 日	仮想通貨取引の適正申告に係る協力依頼について
検査部	2018 年 10 月 29 日	態勢整備状況・計画の提出について
調査部	2018 年 11 月 1 日	データの作成・提出依頼について
検査部	2018 年 11 月 6 日	システム障害並びに事故報告について
調査部	2018 年 11 月 7 日	データの確認・修正依頼について
調査部	2018 年 11 月 7 日	技術委員会の組成について
業務部	2018 年 11 月 9 日	苦情受付記録の作成・保存について
検査部	2018 年 11 月 14 日	マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関する規則及び同規則ガイドラインの捕足説明について

調査部	2018年11月14日	ハードフォーク対応指針案について
会員指導部	2018年11月15日	取扱い仮想通貨に係る審査報告書の記載事項について
検査部	2018年11月21日	「疑わしい取引」事例分類に関するアンケート調査の実施について
会員指導部	2018年11月28日	財務状況の月次報告様式について
業務部	2018年11月29日	スタディグループ編成の件
会員指導部	2018年11月30日	会計監査人との合意された手続に関する通知/会計監査人との合意された手続業務に関する実務指針の改正への意見募集
検査部	2018年12月4日	未収金及びロスカット取引発生報告について
調査部	2018年12月5日	月次統計調査依頼
検査部	2018年12月5日	利用者預託仮想通貨の管理状況報告の実施について
会員指導部	2018年12月10日	会計資本 SG 第一回開催
会員指導部	2018年12月26日	財務健全性水準の設定及び報告について
検査部	2018年12月28日	マイニングによる損失発生状況に関する緊急調査の実施について
会員指導部	2019年1月15日	無登録業者および不正な仮想通貨の流通等に関する情報連携について
自主規制	2019年1月29日	計画されたハードフォーク及び当該ハードフォークにより生ずる新たな仮想通貨に係る対応指針について
検査部	2019年1月30日	ホットウォレットに保管する仮想通貨の上限の報告について
調査部	2018年2月1日	海外カバー取引先の状況提出について
検査部	2019年2月8日	秘密鍵管理における点検実施について
会員指導部	2019年2月8日	財務状況の月次報告について
会員指導部	2019年2月14日	マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドラインの一部改正（案）に対するコメント等について
会員指導部	2019年2月25日	利用者ランキング方式の広告について
会員指導部	2019年3月6日	FATF 勧告に対するパブリックコメントについて
会員指導部	2019年3月7日	会計監査人との合意された手続に関する通知②
会員指導部	2019年3月19日	支払調書作成に関する連絡

V. 苦情受付について

2018年10月24日よりメールおよび電話にて苦情受付を開始しました。

【苦情受付の状況】

- ・相談受付件数 11件
- ・苦情受付件数 81件（内対応を要するもの77件、内解決に至ったもの64件）
- ・会員以外に関する苦情相談件数 38件

【ADR 利用状況】

- ・利用 2件

VI. 意見交換会等について

意見交換会及び業務改善指導等を実施しました。

2018年11月6日 ビットコインキャッシュのハードフォーク対応に関する意見交換会

2018年11月19日 コインチェック社による不正流出再発防止に係る会員向け説明会

2018年11月20日 テックビューロ社に対し、事故の検証結果等の報告及び会員への情報還元、記者会見の開催、業務移管に関する残留利用者への対応の徹底を書面手交により要請

VII. 月次統計資料について

月次統計資料を公表開始しました。

2019年2月20日 2018年12月次統計資料公表

VIII. 外部機関との連携

・金融庁

2018年9月12日 第5回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年10月3日 第6回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年10月19日 第7回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年11月1日 第8回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年11月12日 第9回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年11月16日 FATF 民間セクター向け説明会に参加

2018年11月26日 第10回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年12月4日 第1回 AML/CFT 高度化に係る意見交換会に参加

2018年12月14日 第11回 仮想通貨交換業等に関する研究会に参加

2018年12月19日 金融庁幹部との意見交換会に参加

2019年1月17日 不公正取引についての意見交換会に参加

2019年1月24日 第2回 AML/CFT 高度化に係る意見交換会に参加

2019年2月8日 第56回金融トラブル連絡調整協議会に参加

- 2019年2月22日 第3回 AML/CFT 高度化に係る意見交換会に参加
- ・ 国税庁
 - 2018年8月24日 第4回 仮想通貨取引等に係る申告等の環境整備に関する研究会に参加
 - 2018年10月5日 仮想通貨の法人税上の取り扱いについて意見交換会に参加
 - 2018年10月11日 第5回 仮想通貨取引等に係る申告等の環境整備に関する研究会に参加
 - 2018年10月24日 政府税制調査会 納税環境整備に関する専門家会合に参加
 - 2018年11月5日 滞納処分実務に関する意見交換会に参加
 - 2018年11月16日 第6回 仮想通貨取引等に係る申告等の環境整備に関する研究会に参加
 - 2019年1月11日 仮想通貨の時価評価についての意見交換会に参加
 - ・ FISC 金融情報システムセンター
 - 2018年11月16日 FISC 入会
 - 2018年11月20日 金融庁との3者ミーティング開催
 - 2018年12月5日 FISC 主催のシステム監査講習で職員参加
 - 2018年12月11日 FISC 主催の API 接続チェックリスト説明会へ職員参加
 - 2018年12月19日 金融庁との3者ミーティング開催
 - 2019年2月13日 FISC 職員を招き安全対策基準改定概要講習会を開催
 - ・ 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
 - 2018年11月13日 意見交換会開催
 - 2018年12月17日 セキュリティ対策についての職員勉強会開催
 - ※SG への参加打診中
 - ・ 金融 ADR
 - 2018年11月21日 紛争解決機関（ADR）について東京三弁護士会と協定締結
 - ・ 日本会計士協会
 - 2018年11月2日 仮想通貨分科会とのミーティング開催
分別管理監査手続別表に関し当協会主導にて改定を図ることに合意
 - ・ 一般社団法人全国銀行協会
 - 2019年1月11日 「仮想通貨交換業者に対する国際送受金業務の取扱いに関するお願い」の申し入れの実施

・公益財団法人広告審査協会

2018年12月5日 広告審査協会主催の勉強会参加
広告・勧誘に関する当協会の自主規制について説明

・警視庁サイバー犯罪課

2018年11月22日 意見交換会開催

IX. 組織運営等

1. 理事会の開催

- (1) 第1回理事会（2018年4月23日）
 - ① 会長選任の件
 - ② 副会長選任の件
- (2) 第2回理事会（2018年6月18日）
 - ① 第2期事業年度計画及び収支予算承認の件
 - ② 第1期事業報告及び計算書類並びにこれらの付属明細書承認の件
 - ③ 第1回定時社員総会招集の件
 - ④ 第二種会員の資格に係る基準の件
 - ⑤ 事務局組織の件
 - ⑥ 事務局人事の件
 - ⑦ 貸与金の受入れの件
 - ⑧ 職務権限に係る取扱いの件
 - ⑨ 主たる事務所移転の件
 - ⑩ ISO TC307 との提携の件
- (3) 第3回理事会（2018年7月30日）
 - ① 不動産賃貸借契約締結の件
 - ② 本協会の定款施行規則その他の内部規則制定の件
 - ③ 自主規制規則制定の件
 - ④ 収支予算の修正及び中期事業計画策定の件
 - ⑤ 認定資金決済事業者協会の認定申請書提出の件
- (4) 第4回理事会（2018年10月23日・書面）
 - ① 自主規制規則改正の件
 - ② 財務管理に関する規則制定の件
 - ③ 自主規制規則施行の件
 - ④ 二種会員の入会基準の件
- (5) 第5回理事会（2018年10月30日・書面）
 - ① 仮想通貨関連取引に関する自主規制基本方針の制定及び施行の件
- (6) 第6回理事会（2018年12月25日・書面）

- ① パートタイム職員就業規則制定の件
- ② 第二種会員入会決議の件
- ③ 意見公募手続の実施に関する規則の制定の件
- ④ 委員会運営規程制定及び技術委員会の設置の件
- (7) 第7回理事会（2019年1月31日）
 - ① 第二種会員入会決議の件
- (8) 第8回理事会（2019年3月13日・書面）
 - ① 2019年度事業計画書及び収支予算書承認の件
 - ② 入会金及び会費変更並びに「入会金及び会費に関する規程」変更の件
 - ③ 仮想通貨の新規取扱及び新規仮想通貨の販売（ICO）に係る確認手数料の件
 - ④ 臨時社員総会招集の件
 - ⑤ 二種会員入会決議の件

2. 社員総会の開催

- (1) 臨時社員総会（2018年4月23日）
 - ① 定款変更の件
 - ② 理事5名選任の件
- (2) 定時社員総会（2018年6月25日）
 - ① 第1期計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）承認の件
 - ② 理事及び監事の報酬等の額及びその支給の基準決定の件
 - ③ 定款変更の件
 - ④ 入会金及び年会費等決定の件
- (3) 臨時社員総会（2019年3月29日）
 - ① 入会金及び会費の変更の件

X. 会員の状況

1. 会員の状況

2019年3月31日現在の会員の状況は、第一種会員19社、第二種会員8社、合計で27社となりました。

2. 会員の異動

(1) 入会

当期中に以下の11社の入会がありました。

（内訳）

第二種会員

	社名	入会日
1	コインチェック株式会社	2019年1月4日
2	楽天ウォレット株式会社	2019年1月4日

3	株式会社 Last Roots	2019年1月4日
4	LVC 株式会社	2019年1月4日
5	コイネージ株式会社	2019年1月4日
6	マネーフォワードフィナンシャル株式会社	2019年2月1日
7	オーケーコイン・ジャパン株式会社	2019年2月1日
8	株式会社マーキュリー	2019年2月1日
9	FXcoin 株式会社	2019年2月1日
10	株式会社ディーカレット	2019年2月1日
11	Payward Asia 株式会社	2019年3月14日

(2) 退会

当期中の退会はありませんでした。

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が3社ありました。

	社名	変更前	変更後	変更日
1	コインチェック株式会社	第二種会員	第一種会員	2019年1月11日
2	楽天ウォレット株式会社	第二種会員	第一種会員	2019年3月25日
3	株式会社ディーカレット	第二種会員	第一種会員	2019年3月25日

3. 会員名簿

2019年3月31日現在

会員種別	会員 No	会員名
一種	1001	株式会社マネーパートナーズ
一種	1002	株式会社 bitFlyer
一種	1003	QUOINE 株式会社
一種	1004	ビットバンク株式会社
一種	1005	SBI バーチャル・カレンシーズ株式会社
一種	1006	GMO コイン株式会社
一種	1007	フォビジャパン株式会社
一種	1008	BTC ボックス株式会社
一種	1009	株式会社ビットポイントジャパン
一種	1010	株式会社 DMM Bitcoin
一種	1011	Tao Tao 株式会社
一種	1012	Bitgate 株式会社
一種	1013	株式会社 BitOcean
一種	1014	株式会社フィスコ仮想通貨取引所
一種	1015	テックビューロ株式会社

一種	1016	株式会社 Xtheta
一種	1017	コインチェック株式会社
一種	1018	楽天ウォレット株式会社
一種	1019	株式会社ディーカレット
二種	2003	株式会社 LastRoots
二種	2004	LVC 株式会社
二種	2005	コイネージ株式会社
二種	2007	オーケーコイン・ジャパン株式会社
二種	2008	株式会社マーキュリー
二種	2009	FXcoin 株式会社
二種	2011	Payward Asia 株式会社

XI. 役員 の 状 況

1. 役員名簿

2019年3月31日現在

役職	氏名	所属・役職
代表理事 (会長)	奥山 泰全	株式会社マネーパートナーズ 代表取締役社長
理 事	加納 裕三	株式会社 bitFlyer Holdings 取締役
理 事	廣末 紀之	ビットバンク株式会社 代表取締役 CEO
理 事	北尾 吉孝	SBI バーチャル・カレンシーズ株式会社 代表取締役
理 事	石村 富隆	GMO コイン株式会社 代表取締役社長
監 事	高松 志直	片岡総合法律事務所 弁護士

2. 役員 の 異 動

(1) 2018年4月23日付退任

代表理事 片岡 義広
理 事 奥山 泰全
理 事 加納 裕三

(2) 2018年4月23日付就任

代表理事(会長) 奥山 泰全
理 事(副会長) 加納 裕三

理 事（副会長） 廣末 紀之
理 事 北尾 吉孝
理 事 石村 富隆

※加納裕三と廣末紀之は 6/25 付にて副会長職を辞任いたしました。

以上